

# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2019年3月1日から2020年2月29日まで)

株式会社スリーエフ

上記書類につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.three-f.co.jp/ir/library/index.html>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。



## 表示方法の変更に関する注記

### 連結貸借対照表

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 資産から直接控除した減価償却累計額

#### 有形固定資産

建物及び構築物	295百万円
工具、器具及び備品	47百万円
機械及び装置	1百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	7,707,095	-	-	7,707,095

### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	132,400	136	-	132,536

#### (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 136株

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月10日 取締役会	普通株式	22	3.00	2019年8月31日	2019年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	22	3.00	2020年2月29日	2020年5月8日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、余剰資金については安定性の高い短期の金融資産（預金）で運用し、また、資金調達については、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による貸倒懸念の早期把握を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行会社の財務状況等を監視し、そのリスク状況を勘案して、保有状況を継続的に見直すことで、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は物件所有者の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、物件所有者ごとに残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による貸倒懸念の早期把握を図っております。

営業債務である買掛金、未払金、預り金は、1年以内の支払期日であります。

長期預り保証金は転貸借契約による保証金であり、契約期間終了後に返還するものであります。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,011	4,011	-
(2) 未収入金	101	101	-
(3) 投資有価証券（その他有価証券）	41	41	-
(4) 敷金及び保証金	153	151	△1
資産計	4,308	4,306	△1
(1) 買掛金	83	83	-
(2) 未払金	297	297	-
(3) 預り金	14	14	-
負債計	396	396	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2)未収入金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。
- (4) 敷金及び保証金  
敷金及び保証金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負債

- (1) 買掛金、(2)未払金、並びに(3)預り金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
敷金及び保証金（※1）	173
長期預り保証金（※2）	42

- （※1）敷金及び保証金のうち、償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「資産（4）敷金及び保証金」には含めておりません。
- （※2）長期預り保証金は、返還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## 賃貸等不動産に関する注記

当社グループにおける賃貸等不動産については重要性が乏しいと認められるため、注記を省略しております。

## 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額…………… 525円58銭
- 1株当たり当期純利益…………… 13円44銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 減損損失に関する注記

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗及び賃貸物件を基本単位として、資産のグルーピングを行っております。

そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、市場価格の著しい下落が認められる物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸物件等	建物及び構築物、土地	神奈川県厚木市他	25

※減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	14百万円
土地	11百万円

なお、回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.15%で割引いて算定しております。正味売却価額については、主に固定資産税評価額を基に算定した金額としております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式……………移動平均法による原価法

②その他有価証券……………時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商 品……………売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、ファストフードは最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

②貯 蔵 品……………最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……………定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～39年

構築物 15年

工具、器具及び備品 5年

機械及び装置 17年

#### 4. 重要な引当金の計上方法

①貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞 与 引 当 金……………従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

#### 5. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 ……税抜方式

### 表示方法の変更に関する注記

#### 貸借対照表

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 資産から直接控除した減価償却累計額

#### 有形固定資産

建物	290百万円
構築物	5百万円
工具、器具及び備品	47百万円
機械及び装置	1百万円

### 2. 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権 …………… 40百万円

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引

営業収入 …………… 116百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式に関する事項

株式の種類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	増加	減少	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普通株式(株)	132,400	136	-	132,536

### (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 136株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

### 繰延税金資産

賞与引当金	9百万円
退店工事費用	9百万円
貸倒引当金	20百万円
減損損失	101百万円
子会社株式評価損	325百万円
資産除去債務	3百万円
税務上の繰越欠損金	529百万円
その他の	2百万円

繰延税金資産小計	999百万円
評価性引当額	△999百万円
繰延税金資産合計	-百万円

### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△4百万円
小計	△4百万円

繰延税金負債合計	△4百万円
繰延税金資産の純額	△4百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等 (名)	事業上 の関係				
子会社	㈱エル・ ティーエフ	横浜市 中区	50	コンビニ エンスト ア事業	51%	兼任 1	経費立替	経費立替 ※1	-	未収入金	40
							従業員の 出向	出向料の 受取※2	682		
							業務受託	業務受託 ※3	92		
							設備の 貸与	設備使用 料の受取 ※4	23		

(注) 1. 取引条件及び取引条件等の決定方法等は、以下のとおりであります。

(㈱エル・ティーエフ)

※1 ㈱エル・ティーエフの経費について立替を行っております。

※2 出向料の受取については、出向元の給与を基準に双方協議の上決定しております。

※3 業務受託料については、当社の運営費用及び業務内容を勘案して決定しております。

※4 設備使用料については、減価償却費及び公租公課の発生見込み額を基準に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

### 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 ..... 466円25銭
- 1株当たり当期純損失 ..... △37円04銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### 減損損失に関する注記

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗及び賃貸物件を基本単位として、資産のグルーピングを行っております。

そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、市場価格の著しい下落が認められる物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸物件	建物	神奈川県厚木市	14

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.15%で割り引いて算定しております。